


区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



区内小中学校を中心とした防犯・防災拠点の構築をせよ

自由民主党目黒区議員
赤城 ゆたか 議員


<震災対策>
阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震などの教訓を生かし、首都直下地震避難対策等専門調査会が設置された。その報告で、避難者・帰宅困難者等の具体的対策の中で課題とされているのが、飲料水やトイレ等の検討である。(1) 目黒区が進めている災害時協力井戸を拡充せよ。(2) 災害への備えを確実なものとするため、飲料水にも対応できるような一時避難所への災害用井戸の設置を検討せよ。

区長 (1) 震災時協力井戸制度を広く区民に周知し、より多くの指定ができるような方策を検討しつつ、その確保に努める。(2) 第1次避難場所40カ所のうち35カ所に井戸の設置がある。飲料水には備蓄のペットボトルや貯水槽の水をろ過すること等で対応し、井戸水は生活用水の供給用として使用する。避難所運営訓練の際に、井戸水を活用した訓練を取り入れていく。

<安心・安全のまちづくり>
安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるためには、さまざまな地域の協働

が重要な課題である。防犯・防災には地域ぐるみの協力体制が必要であると同時に、インフラの整った学校が拠点となることが理想的である。(1) 区内小中学校を中心とした防犯・防災拠点の構築をせよ。(2) 防犯・防災拠点を細かく区内に設置することは、区民の安心・安全の向上に繋がる。地域防犯・防災リーダーの育成を考えよ。(3) 新たな取り組みとして、警察OBや消防OB組織と連携をし、地域安全員ボランティア採用制度を考えよ。

区長 (1) 小中学校を核とする生活エリアに防犯・防災拠点を設置することは、防犯パトロール活動の拠点や情報交換の場として有用である。他団体の取り組みを調査研究し、区で実施可能か検討する。(2) 「地域安全パトロール研修会」等を毎年開催し、リーダー等の育成を図っている。これまで以上に、防犯・防災ボランティア団体の支援や連携の強化に努めていく。(3) 警察OBの活用は効果的なため、警視庁安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるためには、さまざまな地域の協働



介護と医療の充実を子どもの健やかな成長のために

日本共産党目黒区議員
石川 恭子 議員

<区独自のホームヘルプサービス>
必要な介護を受けることができず、老老介護など介護の現場は深刻な事態になっている。安心して暮らせるように、利用者が必要とするホームヘルプサービスを渋谷区のように区独自で設けよ。

区長 要介護等の高齢者へのヘルパー派遣は、一般施策でなく介護保険サービスとして適切にケアマネジメントの下で提供すべきと考える。

<高齢者の医療費助成>
高い医療費負担は、受診抑制を広げ病気の重篤化を招いている。高齢者の健康管理と介護予防のためにも医療費を助成せよ。

区長 医療費負担に対する対応は、医療保険制度の中で行う。医療費負担軽減措置等を適切に運用して対応していく。


<子宮頸がんワクチン>
東京都の助成を活用し、ワクチンを無料接種せよ。

区長 安全性や国の動向等を注視しながら、公費助成のあり方を研究していく。

<急増する虐待、防止体制の強化>
(1) 区は児童虐待の相談・対応窓口である児童相談所の増設と、児童福祉司等の専門職を増やすよう国や東京都に働きかけよ。(2) 児童相談所と連携する区の子ども家庭支援センターの体制は薄い。職員を増員し、体制を強化せよ。

区長 (1) 全国市長会を通じ、児童相談所の機能拡大等をすべての国会議員や関係省庁へ要望している。(2) 職員研修実施や児童福祉司任用資格者を配置することで、職員体制の整備に努める。

<保育の質を確保>
(1) 待機児解消は認証保育園ではなく、区立直営の保育所の整備で行え。(2) 認可保育所の誘致にあたっては、営利を目的とした株式会社ではなく社会福祉法人でせよ。(3) 保育所の給食業務の民間委託はやめよ。



秘密の厳守で公益通報者を守れ 入園予約できる保育園を

民主・区民会議
香野 あかね 議員

<公益通報者保護制度の秘密厳守>
公益通報者が知られてしまい、通報者が不利益な取り扱いを受ける事例が企業で散見され、通報を阻む要因として指摘される。区の公益通報者の情報漏えい対策について伺う。(1) 情報漏えいを防ぐ規定は。(2) 調査や通報者を口外するなど情報を漏えいした職員への処分は。(3) ダミー調査も定められているか。(4) 職員への周知は。

区長 (1) 当制度では保護委員の中立性を強化するため、外部に契約弁護士を配置し、その上で保護委員に守秘義務を課している。(2) 職員の守秘義務違反には、地方公務員法に基づき懲戒処分等を検討する。(3) 弁護士は保護委員が必要と判断すれば、個々の事情に応じて適切な調査手法を取れるようになっている。(4) 「公益通報者保護制度の手引き」の配布、研修など制度の周知に努めている。

<育休普及への入園申込制度>
(1) 子ども総合計画に今年かかげた「保育所入園の事前申込制度」はどのような

制度か。その効果は。(2) 導入に際し待機児童数への認識は。(3) 速やかに導入し、就労継続を望む区民の安心を担保せよ。(4) 赤ん坊がまず無認可の施設に預けられ、認可保育園に転園するケースが散見される。親子にとり負担が重い上に、早期からの過剰な保育需要を生む。育児休業制度普及のため、既に認可外施設で保育を受けている子を入園審査で優遇する規定を見直せ。


区長 (1) 定員の中で年齢ごとの受入れ数を精査し、予約受け入れ枠の設定等を検討する制度。育児休業制度取得の定着等を期待できる。(2) 事前申込で定員枠を確保すると、通常の入園選考での定員枠が減るため、待機児数の状況を見極める必要がある。(3) 認可園の増設等で定員増を図ったうえで、制度を導入する。(4) 認可外保育所等の利用者に選考指数を加点することは、保育に欠ける事情を客観的に判断する基準として必要な項目と考える。今後の制度設計の要素として検討していく。

区長 (1) 民間活力を生かし保育所整備等を進めた結果、待機児数を減らせた。今後も「目黒区子ども総合計画」に沿って、民設民営の認可保育所整備を進めていく。(2) 事業者の選定には、選定委員会が各種審査を行い、適正な評価を行っている。(3) 委託するのは調理業務のみで、献立作成等は従来どおり区の常勤栄養士が行い、安全で安心な給食の提供に努める。

<誰もが住み続けられる目黒に>
(1) 民間賃貸家賃が高い中で、住み替え家賃助成制度を廃止することなく、利用しやすいように制度を拡充せよ。

(2) 公的住宅が足りない中で、JR跡地は当初の購入目的通り公的住宅を中心に整備せよ。

区長 (1) 高齢者住み替え家賃助成は、住宅政策審議会で住み替えを条件とせず、居住継続支援の方向で検討されている。住宅マスタープラン改定に合わせ、制度の見直しを行っていく。(2) 上目黒一丁目旧国鉄清算事業団団舎跡地は、民間活力を利用した住宅、商業、文化施設等を整備することで、地元等とも協議している。公的住宅不足は、ストック活用や居住者支援などのソフト面の施策を含め検討していく。



特養ホームと保育園定員、ワクチン接種副作用について

無所属・目黒独歩の会
坂本 史子 議員

<特別養護老人ホームの定員拡大>
既存の民間特別養護老人ホームで、区が創意工夫をこらし、増設費費補助など支援することで定員を拡大せよ。

区長 増築による定員拡充は、待機者解消の有効な手段だが、多額の経費が

かかる。補助金の対象拡大は区の財政状況等を考慮し、今後区内法人から相談があれば検討していく。

<認可保育園の拡充>
選考指数40点以上で入所不承諾となった人は192人。入所要件は満たしてい


るのに認可園に入れないのは、区民の権利の侵害である。(1) 今年度の認可・認可外保育施設の保育料はいくらか伺う。(2) 定員増を行うとともに人材を配置すること。

区長 (1) ゼロ歳児から2歳児と比較すると、認可保育園は所得階層によるが平均は月額約2万7千円、認証保育所は利用時間制で月額約6万4千円、保育室も同様に月額約6万円と把握している。(2) 目黒区子ども総合計画に基づき、平成26年度に待機児数ゼロを目指し、認可保育園4園の増設を中

心に整備を進める。

<予防接種行政のあり方>
昨年の「新型インフルエンザ騒動」はその検証さえ行われぬまま、「子宮頸がんワクチン」接種をとの圧力が高まっている。副作用、有効性・有効期間に疑問。予防接種ワクチンの公費助成の規準は。

区長 疾病の重症度、ワクチンの安全性、接種の効果とリスク、国の予防接種法の改正の動向などを総合的に判断しながら、公費助成について検討していく。



社会的な弱者を守る視点に立て!

公明党目黒区議員
関 けんいち 議員

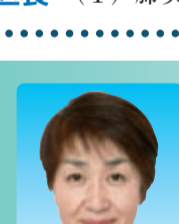
<街のバリアフリー総点検>
(1) 視覚障害者やベビーカー・車イス等の利用者目線で、区内の通路、公共施設、駅前広場等のバリアフリー総点検を実施せよ。(2) 総点検した結果に基づき、今後の是正、新たな街づくりの財産として活用せよ。

区長 (1) 「目黒区交通バリアフリー推進基本構想」の改定に当たっては、視覚障害者や車椅子利用者の方と街歩きなどを検討する制度。育児休業制度取得の定着等を期待できる。(2) 事前申込で定員枠を確保すると、通常の入園選考での定員枠が減るため、待機児数の状況を見極める必要がある。(3) 認可園の増設等で定員増を図ったうえで、制度を導入する。(4) 認可外保育所等の利用者に選考指数を加点することは、保育に欠ける事情を客観的に判断する基準として必要な項目と考える。今後の制度設計の要素として検討していく。

ンは販売直後で、安全性について情報を収集する必要がある。国の動向等を注視しながら公費助成を検討する。高齢者への再接種は、未接種の方が多いため、周知方法を工夫する。(2) 認可の状況等を注視していく。(3) 子宮頸がんワクチンも発売直後であり、安全性や国の動向を注視しながら公費助成を検討していく。

<動物を大切にす社会>
(1) 熊本市の事例「殺処分される動物を限りなくゼロにする」を学び、目黒区でも研究し、導入を検討せよ。(2) ペットとの共生できる環境づくりに努め、ドックラン等の施設を整備せよ。

区長 (1) 区では、人と動物が共生できるまちを目指し、飼育マナーの普及啓発に努めている。飼い主のいない猫については、平成20年度から不妊・去勢手術費を助成しており、今後も動物の命を大切にす適正飼育等の普及啓発に努める。(2) ドックランは、区施設では区民の多様な要望に配慮する必要があることから、現段階での設置は困難だが、今後の研究課題とする。



介護の社会化と子どもの育ちを支援する環境を整えよ

工藤 はる代 議員


<介護予防と保健事業>
(1) 給付抑制のための介護予防だが、介護保険制度は高齢者の生活維持が基本だ。保健事業の中に介護予防を含み、施策の体系化を図れ。(2) 認知症高齢者は、過去の記憶から行動するといわれ、多世代に向けた認知症の理解が必要だ。その取り組み状況を聞く。(3) 地域包括支援センターは今後困難事例が増え、コーディネーターとして重要だ。専門職と人員配置は十分か。(4) 虐待や徘徊などの保護から、緊急ショート体制を問う。

区長 (1) 「健康めぐる21」計画の改定に当たり、保健・福祉の連携の下、多様な分野にわたる健康づくり関連事業の体系化を図る。(2) 「認知症サポーター」養成講座の開催や介護者支援事業等を通じて、認知症への理解は進ん

でいると考える。(3) 人員配置は、業務量を見ながら適切に対応していく。地域資源を活用した支援にも力を入れる。(4) 虐待や徘徊の状況に応じ、特別養護老人ホームの緊急ショートステイ等で適切に保護を行っている。

<スクールソーシャルワーカー>
(1) 市民活動を含めた民間情報など社会資源の把握と、専門機関との連携ができるよう環境を整えよ。(2) 子ども支援はチーム体制で行うべきかどうか。

教育長 (1) めぐろ学校サポートセンターにソーシャルワーカーを配置し、子どもたちへの支援体制を充実する予定。(2) ソーシャルワーカーを中心に、家庭・学校等の連携を強化し、問題解決のスピード化を図っていく。



子ども手当見直しと妊婦健診項目や就労支援の再充実を

自由民主党目黒区議員
飯田 倫子 議員

<子ども手当支給状況>
在在外国人の、外国にいる子どもに支給するのは理解できず、財源的にも全般見直しが必要だが、(1) 外国人の方が提出する公的証明書の見分けはできているか。(2) 次年度以降の実施で、扶養者・配偶者控除廃止のために負担増になる世帯についてどう考えるか。自治体の判断で、更なる上乗せ分の内容が任せられたら、目黒区ではその財源と計画をどうするか。

区長 (1) 公的証明書について、判断が困難な場合は、東京都、厚生労働省へ確認をし、国の方針に沿った統一的な対応が行えるよう取り組んでいる。(2) 一定収入以上の世帯では増税になるとの指摘があるが、国の関係省庁で対応を検討することとしている。上乗せについて国の方針が明確になった時点で、区の対応策を定める必要がある。

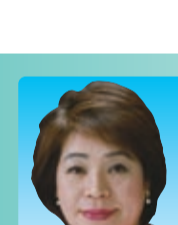
<ワクチンと妊婦健診項目>
(1) 子宮頸がんワクチン公費助成実施自治体は全国の2%で、接種効果も73%である。財源が多くなるので、接種対象女児への性教育の検討など現実的に対処すべきだがどうか。(2) ヒトT細胞白血病毒ウイルス (HTLV-1) は致死率の高い病気の原因になる。授乳や性交渉で感染するので、妊婦健診に公費で抗体検査を導入し、相談体制

を確立せよ。

区長 (1) 子宮頸がんワクチンは発売直後のため、安全性や国の動向に注視しながら、公費助成を検討していく。区民や小中学校の養護教諭を対象とした講演会を開催する予定で、思春期や思春期前の女性が身近なところで相談できるよう環境を整備する。(2) 妊婦の方が注意を要する感染症は多く、母子手帳配布時などで感染症予防知識の普及啓発を検討していく。

<就労支援>
(1) 「相談から申請まで1カ所で」というワンストップ・サービスを本区の実態に合わせて充実せよ。(2) ハローワーク相談室業務実績は採用状況が登録者の1割である。住居のある若者の採用から生活が安定するまで継続して見守る仕組みはできないか。

区長 (1) ワークサポートめぐろを含め、関係所管が緊密に連携して利用者の支援に努める体制をとっている。(2) 採用状況は雇用情勢の悪化等では、キャリア・アドバイザーによる就労相談を行っており、ハローワーク相談室と連携をとりながら、相談者の実情に応じた支援を継続的に行っている。



変化する老後生活に役立つ事業展開 命を守る心の育成を

民主・区民会議
木村 洋子 議員

近年、生命の尊厳を守るという根本的価値観が揺らいでいる。命が軽々しく扱われる風潮があり、虐待や自殺の増加、凶悪犯罪の低年齢化など痛ましい報道が後を絶たない。また、年齢を重ねると計画通りの老後生活が必ずしも続けられる状況でなくなる。生活面では、入院や老人ホーム等へ入居せざるを得ないこともあり、不動産を所有していても平成22年度の相続税関係の改正等の変化もあった。安心して暮らせるよう変化に応じることの可能なサービスを望む。

<協議体の設置>
命の大切さ、重さをどのように行政サービスや施策などに生かしていけるのか、協議する場を設けよ。

区長 区では人権に関する担当者会議を設置し、健康・福祉・子育て・教育などについて調査・研究している。この会議体を活用し、実態の把握や情報の収集に努め、命の大切さをどのように施策に位置づけるか検討していく。

<動物の災害対策>
都道府県は、区域の動物愛護管理推進計画の策定を義務付けられている。災害時の避難場所が必要な動物用品を備蓄せよ。

区長 区は東京都獣医師会目黒支部と「災害時における動物救護活動に関する協定」を締結しており、避難所等での救護活動に協力を依頼している。ペットの飼育は、基本的にはその飼い主の責任であるが、避難場所での対応は、他の自治体の対応等を参考とし研究していく。

<リバースモーゲージ>
区の高齢化率は平成20年度に19.0%で、5年後には25%に達する。高齢者が住み続けるために、リバースモーゲージのような福祉資金貸付制度は有効だが、利用者がわずかだ。利用しやすい命の大切さ、重さをどのように行政サービスや施策などに生かしていけるのか、協議する場を設けよ。

区長 リバースモーゲージは、高齢者が所有する不動産を担保にして生活資金などの融資を受け、死亡等により融資契約が完了したときに、担保不動産を処分して元利一括返済をする制度である。区ではこれに類似の制度として、目黒区社会福祉協議会の「不動産担保型生活資金」があり、さらに生活を支援するために任意後見制度等がある。協議会とともに制度の趣旨や利用方法をPRし、利用が促進されるよう積極的な周知に努める。